判決年月日	平成26年9月29日	担当部	知的財産高等裁判所 第2部
事件番号	平成26年(ネ)第10034号		
<p>○看板広告掲載契約において、更新時に支払うべき更新時料金の支払を怠ったとの債務不履行を認め、損害賠償を一部認容した原判決が、更新時料金の支払合意があったとは認められないとして取り消された事例。</p>			

(関連条文) 民法415条

1 事案の概要等

本件は、被控訴人が、控訴人に対し、被控訴人が広告を掲載した看板を設置して控訴人経営のワイナリーを広告掲載するとの内容に係る控訴人・被控訴人間の4つの看板広告掲載契約(本件各契約)において、更新時に支払うべき更新時料金の支払を怠ったとの控訴人の債務不履行、又は控訴人による信頼関係破壊が、同契約の解除事由に当たるとして本件各契約を解除し、上記広告看板及びその掲載のための工作物の敷地として地主から賃借している土地の収去明渡を余儀なくされることにより損害が生ずるとして、広告看板及び工作物の収去費用相当額である損害金及び遅延損害金の支払を求める事案である。

原判決は、控訴人の債務不履行の事実を認め、被控訴人の請求を損害賠償金315万円及びこれに対する遅延損害金の限度で認容したので、これに対し、控訴人が控訴を提起した。

2 争点

争点は、①控訴人の債務不履行の有無、②損害の発生及び損害額である。

3 本判決の判断

本件各契約は、被控訴人が、地主から提供を受けた敷地の上に控訴人の経営するワイナリーへと案内する広告看板及びそれを掲載する工作物を製作設置し、これを5年間広告掲載し、双方に異議がない場合には6年目以降契約を自動更新するとの内容の広告掲載契約である。

本判決は、本件各契約の締結の事実、それに係る広告掲載申込書の記載事項、その後の控訴人の金銭支払の状況及び契約締結後の看板取替、リフォームの事実等について認定した上で、本件各申込書における支払に係る記載からは、契約更新時に更新時料金として取付時残金と同額の金員の支払を要するものと読み取ることはできないこと、本件各契約後になされた広告看板取替及び金銭支払について、その証拠関係からは、更新時料金の支払の一部ではなく、個別的に締結された広告看板取替工事あるいはリフォーム工事の施工契約に対する支払であると推認されること、被控訴人が、本件紛争になるまでに、控訴人に対して更新時料金の支払を求めた事実は窺われず、被控訴人の主張によれば、既に平成17年に更新時料金の支払について不履行が生じているにもかかわらず、異議なく第1ないし第5契約のいずれについても異議なく自動更新がなされていることなどを考慮し、「本件各契約は、被控訴人

が、初年度において広告看板及びその掲載のための工作物を製作設置するのに対し、控訴人が、その設置の対価として取付時残金を、初年度から毎年の広告掲載及びその管理に対する対価として、毎年等額の初年度の申込時料金及び2年度以降の年間広告掲載料を、それぞれ支払うものであるが、それ以上に、契約更新の都度、更新時料金の支払を義務付けるような契約であると解することはできない。」とした。

また、損害についても、被控訴人は、広告看板及びその工作物の敷地についての地主との間の賃貸借契約終了時には、賃借人としての原状回復義務を地主に対し負う関係にあるのであり、当該原状回復義務は、控訴人・被控訴人の契約終了原因にかかわらず被控訴人が負担するものであるから、「被控訴人が地主との賃貸借契約を終了させた場合には、その原状回復義務の履行として当該費用の支出を余儀なくされることがあるとしても、その支出と控訴人による債務不履行との間に因果関係を見出すことはできない。」として、控訴人の債務不履行の有無にかかわらず、控訴人が被控訴人主張の損害を賠償すべき義務があるとはいえないとした。